



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 省輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 宮澤 義典

TEL 03-5511-1400

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,658	3.8	329	582.1	2,794	40.7	2,638	37.1
2025年3月期	10,264	28.8	48		4,711	41.9	4,195	44.3

(注) 包括利益 2026年3月期 2,897百万円 (29.6%) 2025年3月期 4,113百万円 (46.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	44.11		9.2	9.1	3.1
2025年3月期	76.76		15.3	15.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,191	29,150	90.6	487.28
2025年3月期	29,047	28,024	96.5	468.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,150百万円 2025年3月期 28,024百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,553	1,162	1,822	16,924
2025年3月期	26	216	3,174	15,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期				30.00	30.00	1,794	42.8	6.4
2026年3月期				20.00	20.00	1,196	45.3	4.2
2027年3月期(予想)				15.00	15.00		56.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	6.7	90	13.8	600	53.9	500	60.1	8.36
通期	9,400	11.8	300	8.8	1,800	35.6	1,600	39.4	26.75

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	67,222,853 株	2025年3月期	67,222,853 株
期末自己株式数	2026年3月期	7,399,704 株	2025年3月期	7,437,429 株
期中平均株式数	2026年3月期	59,811,631 株	2025年3月期	54,654,208 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	202	13.3	195		4,243	46.7	4,270	46.9
2025年3月期	233	12.6	214		7,967	154.3	8,036	149.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	71.39	
2025年3月期	147.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,547	22,400	99.4	374.44
2025年3月期	20,000	19,901	99.5	332.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,400百万円 2025年3月期 19,901百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかながら回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響、金融資本市場の変動の影響及び米国の通商政策をめぐる動向などに引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主力である石炭事業の石炭市況は、中東情勢緊迫化に伴う年度終盤での高騰はあったものの、年度全体では総じて弱含みで推移しました。

ダイヤ事業（従前の「新素材事業」）につきましては、多結晶ダイヤ増産体制の構築を進めており、また期初に資本業務提携を締結した株式会社トラストゥェルとの協業も進んでいる状況であります。

採石事業につきましては、下北半島エリアの地元業者との連携により受注エリア拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高10,658百万円（前期比3.8%増）、営業利益は石炭事業の増益を主な要因として前期比281百万円増の329百万円（前期比582.1%増）となりました。経常利益につきましては、Wambo Coal Pty Ltd（豪州ワンボ社）からの受取配当金の減少を主な要因として、前期比1,917百万円減の2,794百万円（前期比40.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益も同様に、前期比1,557百万円減の2,638百万円（前期比37.1%減）となりました。

なお、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現当社子会社住石マテリアルズ株式会社、以下「住石マテリアルズ」という。）が経営した炭鉱等の元従業員等であった3名が、住石マテリアルズに対しじん肺疾患による損害賠償金を求めておりましたが、和解金11百万円（特別損失に計上）を支払い終結いたしました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

石炭事業では、石炭価格は低迷しましたが、貯炭スペースの有効活用の徹底により、電力会社等の大口需要家からの追加受注の獲得等を受け、売上高は9,954百万円（前期比4.1%増）、営業利益は前期比221百万円増の634百万円（前期比53.5%増）と増収増益となりました。

ダイヤ事業では、多結晶ダイヤの国内主要顧客での生産調整及び海外販売の伸び悩み等が影響し、売上高は267百万円（前期比3.7%減）、営業利益は製造設備増強に向けた整備コスト等の発生もあり、前期比22百万円減の48百万円（前期比31.7%減）と減収減益となりました。

採石事業では、道路向け路盤材の出荷が伸び悩んだものの、風力発電工事、原子力関連工事及び港湾工事向けの出荷が好調に加え、高価格帯の販売が伸び、かつ生産性向上による原価率の改善により、売上高は436百万円（前期比1.7%増）、営業利益は前期比13百万円増の117百万円（前期比12.6%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金等が減少したものの、有価証券及び投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末に比べて3,143百万円増加し、32,191百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、支払手形及び買掛金等の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,017百万円増加し、3,040百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,126百万円増加し、29,150百万円となり、自己資本比率は90.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,573百万円増加し、16,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務1,717百万円の増加や税金等調整前当期純利益2,756百万円の計上等により、4,553百万円の収入（前期は26百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、1,162百万円の支出（前期は216百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の支出により、1,822百万円の支出(前期は3,174百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の見通しにつきましては、2025年度に引き続き、中東情勢の影響、金融資本市場の変動の影響及び米国の通商政策をめぐる動向など不透明な経営環境が続くと見込まれます。

このような環境下において、当社は2025年5月に策定した「中期経営計画(2025年度～2027年度)」に基づき、目標業績の達成に向け、各事業が各種施策の遂行に取り組んで参ります。

以上より、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高9,400百万円、営業利益300百万円、経常利益1,800百万円、親会社に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当については、株主の皆様へ配当性向40%以上を目安に安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、当社を取り巻く経営環境や収益状況に対応して将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案の上、配当額を決定する方針を採用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、財務状態、株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいります。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日(2026年3月31日)を基準日とする配当金を、1株につき20円00銭とさせていただくことを、2026年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、1株につき15円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,351	10,924
受取手形	9	19
売掛金	1,818	1,822
有価証券	-	6,000
商品及び製品	3,218	3,838
仕掛品	29	49
原材料及び貯蔵品	28	27
未収消費税等	692	7
その他	82	259
流動資産合計	21,227	22,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801	1,828
減価償却累計額	※5 △1,543	※5 △1,591
建物及び構築物(純額)	258	237
機械装置及び運搬具	567	587
減価償却累計額	△359	△405
機械装置及び運搬具(純額)	208	182
土地	※3,※4 4,381	※3,※4 4,380
リース資産	133	82
減価償却累計額	※5 △77	※5 △50
リース資産(純額)	57	32
建設仮勘定	-	8
その他	139	148
減価償却累計額	△123	△128
その他(純額)	17	19
有形固定資産合計	4,921	4,858
無形固定資産		
その他	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,806	※1 4,252
繰延税金資産	5	7
その他	89	129
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,897	4,385
固定資産合計	7,820	9,246
資産合計	29,047	32,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124	1,841
リース債務	34	19
未払金	27	43
未払費用	106	103
未払法人税等	31	139
賞与引当金	41	47
役員賞与引当金	24	20
その他	10	83
流動負債合計	396	2,295
固定負債		
リース債務	29	16
繰延税金負債	234	366
再評価に係る繰延税金負債	※3 151	※3 151
退職給付に係る負債	106	102
長期預り金	71	72
資産除去債務	37	37
固定負債合計	627	745
負債合計	1,023	3,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	988	1,004
利益剰余金	25,254	26,098
自己株式	△1,471	△1,463
株主資本合計	27,273	28,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	762
土地再評価差額金	※3 248	※3 248
その他の包括利益累計額合計	752	1,010
純資産合計	28,024	29,150
負債純資産合計	29,047	32,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 10,264	※1 10,658
売上原価	8,970	8,715
売上総利益	1,294	1,943
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,246	※2,※3 1,614
営業利益	48	329
営業外収益		
受取利息	7	15
有価証券利息	-	56
受取配当金	4,634	2,408
固定資産賃貸料	53	55
持分法による投資利益	81	2
その他	6	13
営業外収益合計	4,781	2,549
営業外費用		
租税公課	15	15
業務委託料	12	15
為替差損	50	-
その他	41	54
営業外費用合計	118	84
経常利益	4,711	2,794
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	※5 6	※5 9
減損損失	※6 486	-
和解金	29	11
工場リニューアル費用	-	21
その他	3	-
特別損失合計	524	41
税金等調整前当期純利益	4,188	2,756
法人税、住民税及び事業税	30	129
法人税等調整額	△37	△11
法人税等合計	△7	118
当期純利益	4,195	2,638
親会社株主に帰属する当期純利益	4,195	2,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,195	2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	259
土地再評価差額金	4	△0
その他の包括利益合計	△82	259
包括利益	※1 4,113	※1 2,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,113	2,897
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	969	24,346	△1,474	26,342
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,195		4,195
剰余金の配当			△3,101		△3,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		3	23
土地再評価差額金の取崩			△187		△187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	20	908	3	931
当期末残高	2,501	988	25,254	△1,471	27,273

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	589	58	647	26,989
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				4,195
剰余金の配当				△3,101
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				23
土地再評価差額金の取崩				△187
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△86	191	105	105
当期変動額合計	△86	191	105	1,035
当期末残高	503	248	752	28,024

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	988	25,254	△1,471	27,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,638		2,638
剰余金の配当			△1,794		△1,794
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		8	23
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16	845	7	868
当期末残高	2,501	1,004	26,098	△1,463	28,140

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	503	248	752	28,024
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				2,638
剰余金の配当				△1,794
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				23
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	259	△0	259	259
当期変動額合計	259	△0	259	1,126
当期末残高	762	248	1,010	29,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,188	2,756
減価償却費	127	139
減損損失	486	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△3
受取利息及び受取配当金	△4,641	△2,479
持分法による投資損益(△は益)	△81	△2
固定資産除売却損益(△は益)	5	7
和解金	29	11
売上債権の増減額(△は増加)	307	△14
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,365	△638
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,155	1,717
未払消費税等の増減額(△は減少)	△729	73
その他	△655	536
小計	△4,514	2,107
利息及び配当金の受取額	4,641	2,465
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△71	△8
和解金の支払額	△29	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211	△61
有形固定資産の売却による収入	1	3
固定資産の除却による支出	-	△10
無形固定資産の取得による支出	-	△1
長期前払費用の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の取得による支出	-	△1,044
出資金の払込による支出	-	△49
その他の収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43	-
リース債務の返済による支出	△31	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,101	△1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,174	△1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,365	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	18,717	15,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,351	※1 16,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

4社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

株式会社トラストウェル

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社トラストウェルを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度期初に当社が新たに株式会社トラストウェルを取得したことにより、関連会社に該当するため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用してお

ります。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～42年
機械装置及び運搬具	2～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①石炭事業

石炭事業においては、主に石炭の販売を行っており、商品の引き渡し時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引き渡し時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

②ダイヤ事業(従前の「新素材事業」)

ダイヤ事業においては、工業用人工ダイヤモンドの販売を行っており、商品及び製品の引き渡し時点で顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

③採石事業

採石事業においては、碎石の販売を行っており、製品の引き渡し時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能

な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「業務委託料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた「業務委託料」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	330百万円	376百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
個人住宅ローン	34百万円	23百万円

※3. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

※4. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	2,166百万円	2,166百万円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	431百万円	834百万円
報酬・給料・賞与	395	372
退職給付費用	8	6
賃借料	54	54
光熱・水道費及び消耗品費	22	21
旅費・通信費	24	23
減価償却費	56	66

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	-百万円	5百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
土地	-	3
計	1	3

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	6	0
その他の有形固定資産	0	0
解体費用	-	3
計	6	9

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
北海道歌志内市	遊休資産	土地	0
北海道三笠市	遊休資産	土地	8
北海道赤平市	賃貸用資産	土地	425
福岡県飯塚市	賃貸用資産	土地	52

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理

会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として毎期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地の資産グループ及び賃貸用土地のうち時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(486百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価書及び不動産鑑定評価額に基づき固定資産税評価額の変動率等を用いて補正・評価した正味売却価額等により測定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△122百万円	401百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	△122	401
法人税等及び税効果額	36	△142
その他有価証券評価差額金	△86	259
土地再評価差額金：		
法人税等及び税効果額	4	△0
その他の包括利益合計	△82	259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注3)	58,893	8,330	-	67,223
第二種優先株式(注3)	7,140	-	7,140	-
合計	66,033	8,330	7,140	67,223
自己株式				
普通株式(注1.2)	7,454	0	17	7,437
合計	7,454	0	17	7,437

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少17千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少17千株であります。

3. 普通株式の発行済株式数の増加8,330千株及び第二優先株式数の減少7,140千株は、第二種優先株式を普通株式に転換したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	普通株式	3,086	利益剰余金	60	2024年3月31日	2024年6月6日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2024年3月31日	2024年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,794	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月6日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,223	-	-	67,223
合計	67,223	-	-	67,223
自己株式				
普通株式(注1.2)	7,437	0	38	7,400
合計	7,437	0	38	7,400

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少38千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少38千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日 取締役会	普通株式	1,794	利益剰余金	30	2025年3月31日	2025年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月15日 取締役会	普通株式	1,196	利益剰余金	20	2026年3月31日	2026年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	15,351円	10,924百万円
償還まで3か月以内の短期投資(有価証券)	-	6,000
現金及び現金同等物	15,351	16,924

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業……………石炭の仕入及び販売に係る関連取引
- (2) ダイヤ事業……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業……………岩石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

当連結会計年度末より、「新素材事業」としていた報告セグメント名称を「ダイヤ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	9,558	278	429	10,264
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,558	278	429	10,264
外部顧客への売上高	9,558	278	429	10,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,558	278	429	10,264
セグメント利益	469	70	107	646
セグメント資産	5,951	244	445	6,640
セグメント負債	6,468	22	182	6,672
その他の項目				
減価償却費(注)	47	6	65	118
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	25	10	164	199
支払利息	28	-	0	28

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業	ダイヤ事業	採石事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	9,954	267	436	10,658
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,954	267	436	10,658
外部顧客への売上高	9,954	267	436	10,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,954	267	436	10,658
セグメント利益	551	66	120	736
セグメント資産	6,721	374	372	7,467
セグメント負債	6,245	32	81	6,359
その他の項目				
減価償却費(注)	52	11	67	130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	26	41	12	79
支払利息	66	-	1	66

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	646	736
セグメント間取引消去	-	-
全社利益等(注)	4,065	2,057
連結財務諸表の経常利益	4,711	2,794

(注) 全社利益等は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,640	7,467
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	22,407	24,724
連結財務諸表の資産合計	29,047	32,191

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,672	6,359
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△6,291	△4,271
全社負債(注)	642	953
連結財務諸表の負債合計	1,023	3,040

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	118	130	8	14	127	144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	199	79	10	2	209	80
支払利息	28	66	△28	△66	-	-

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中山名古屋共同発電株式会社	3,228	石炭事業
水島エネルギーセンター株式会社	2,018	石炭事業

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中山名古屋共同発電株式会社	3,303	石炭事業
水島エネルギーセンター株式会社	2,121	石炭事業
東レ株式会社	1,210	石炭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業	ダイヤモンド事業	採石事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	486	486

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	468.75円	487.28円
1株当たり当期純利益	76.76	44.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,024	29,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち優先株式残余財産分配額)	(-)	(-)
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,024	29,150
普通株式の発行済株式数(千株)	67,223	67,223
普通株式の自己株式数(千株)	7,437	7,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,785	59,823

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,195	2,638
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,195	2,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,654	59,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち優先株式)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,632	8,143
有価証券	-	6,000
前払費用	13	12
関係会社短期貸付金	5,070	3,150
未収入金	91	91
未収収益	-	14
その他	-	0
流動資産合計	15,806	17,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	16	13
工具、器具及び備品	8	5
有形固定資産合計	24	18
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
関係会社株式	2,895	2,939
投資有価証券	-	1,000
関係会社長期貸付金	1,221	1,121
繰延税金資産	7	13
その他	44	45
投資その他の資産合計	4,167	5,117
固定資産合計	4,194	5,137
資産合計	20,000	22,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	32	78
未払費用	7	8
未払消費税等	4	8
未払法人税等	13	12
預り金	3	3
賞与引当金	8	8
役員賞与引当金	24	20
流動負債合計	89	137
固定負債		
資産除去債務	10	10
固定負債合計	10	10
負債合計	99	147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	990	1,006
資本剰余金合計	1,291	1,307
利益剰余金		
利益準備金	324	324
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,255	19,731
利益剰余金合計	17,579	20,055
自己株式	△1,471	△1,463
株主資本合計	19,901	22,400
純資産合計	19,901	22,400
負債純資産合計	20,000	22,547

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
経営指導料	233	202
売上高合計	233	202
売上総利益	233	202
販売費及び一般管理費	447	397
営業損失(△)	△214	△195
営業外収益		
受取利息	35	80
有価証券利息	-	56
受取配当金	8,145	4,300
その他	1	2
営業外収益合計	8,181	4,438
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	7,967	4,243
税引前当期純利益	7,967	4,243
法人税、住民税及び事業税	△68	△22
法人税等調整額	△1	△5
法人税等合計	△69	△27
当期純利益	8,036	4,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百 万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	970	1,271	182	12,462	12,643	△1,474	14,942	14,942
当期変動額										
当期純利益						8,036	8,036		8,036	8,036
剰余金の配当						△3,101	△3,101		△3,101	△3,101
利益準備金の積立					142	△142	-		-	-
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分			20	20				3	23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	20	20	142	4,793	4,935	3	4,958	4,958
当期末残高	2,501	301	990	1,291	324	17,255	17,579	△1,471	19,901	19,901

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百 万円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	990	1,291	324	17,255	17,579	△1,471	19,901	19,901
当期変動額										
当期純利益						4,270	4,270		4,270	4,270
剰余金の配当						△1,794	△1,794		△1,794	△1,794
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分			16	16				8	23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	16	16	-	2,476	2,476	7	2,499	2,499
当期末残高	2,501	301	1,006	1,307	324	19,731	20,055	△1,463	22,400	22,400